

# 中央社会保険医療協議会・薬価専門部会 意見陳述

2025年7月9日

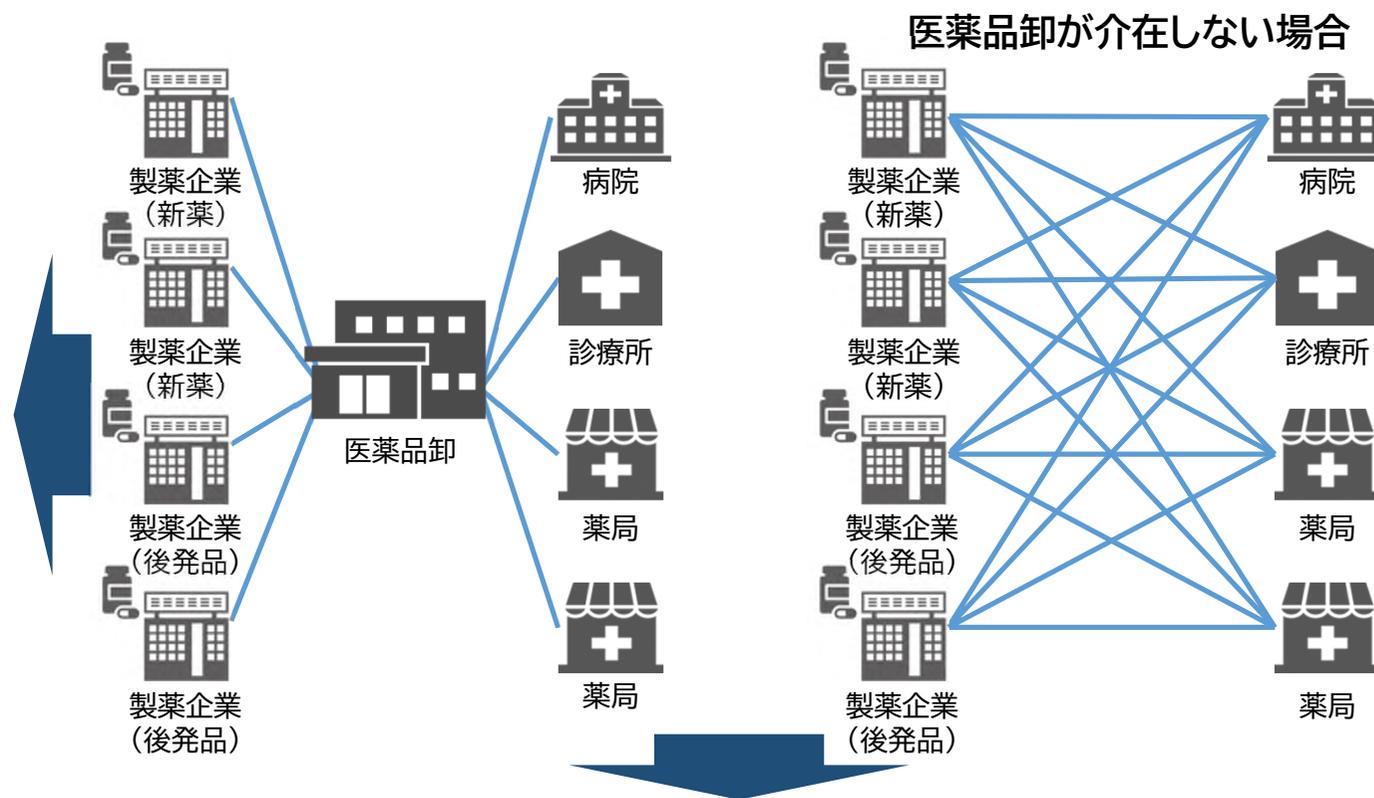


一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会

# 「取り巻く環境の変化を踏まえた 持続可能な流通」へ

# 医療用医薬品の流通における医薬品卸の役割と価値

高額な新薬から安価な後発品まで  
幅広く取り扱うことにより  
社会コストは低減され  
医療用医薬品の流通は保たれている



医薬品卸が介在しない場合の製薬企業と医療機関・薬局にかかる追加社会コスト (参考資料1)

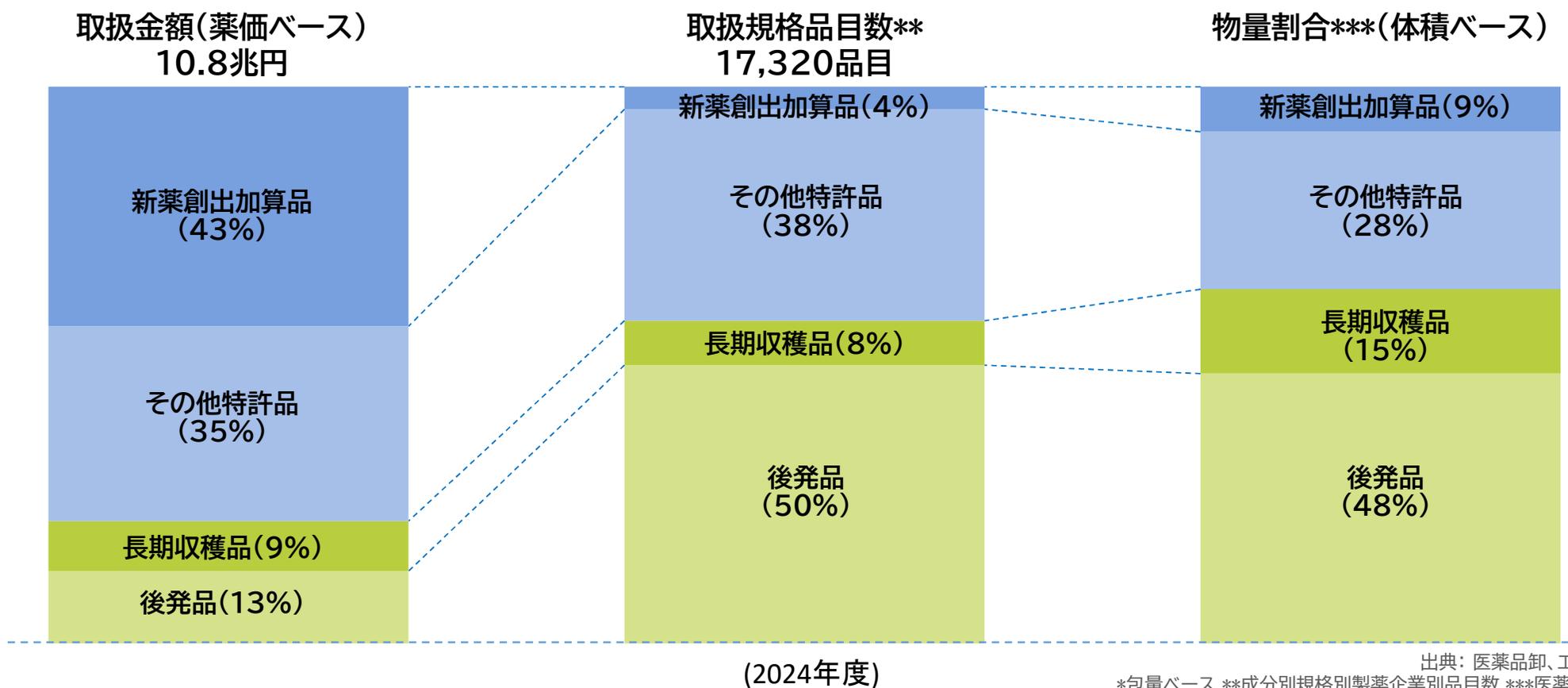
**約1.5兆円**

(配送費用・在庫管理費用・受発注費用・支払回収費用・需給調整費用等)

出典：2024公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、クレコンリサーチ&コンサルティング

# 医療用医薬品市場の構造

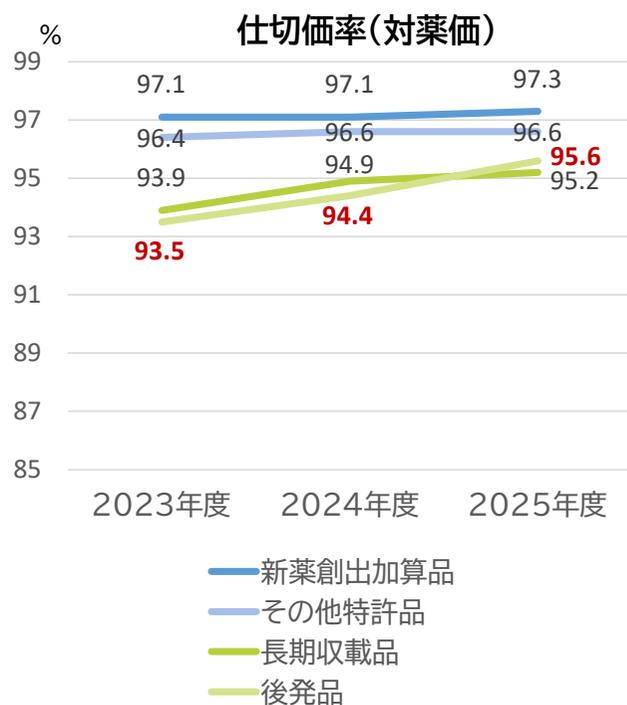
- 取扱金額の22%を占める後発品・長期収載品が、品目数では58%、物量割合では63%を占めている
- さらに、改善傾向にあるものの、後発医薬品の約20%\*は未だ限定出荷である（参考資料2）
- それでも、医療機関の求めに応じ、医薬品卸は低薬価品でも安定供給に努めなければならない



出典：医薬品卸、エンサイス  
\*包量ベース \*\*成分別規格別製薬企業別品目数 \*\*\*医薬品卸3社

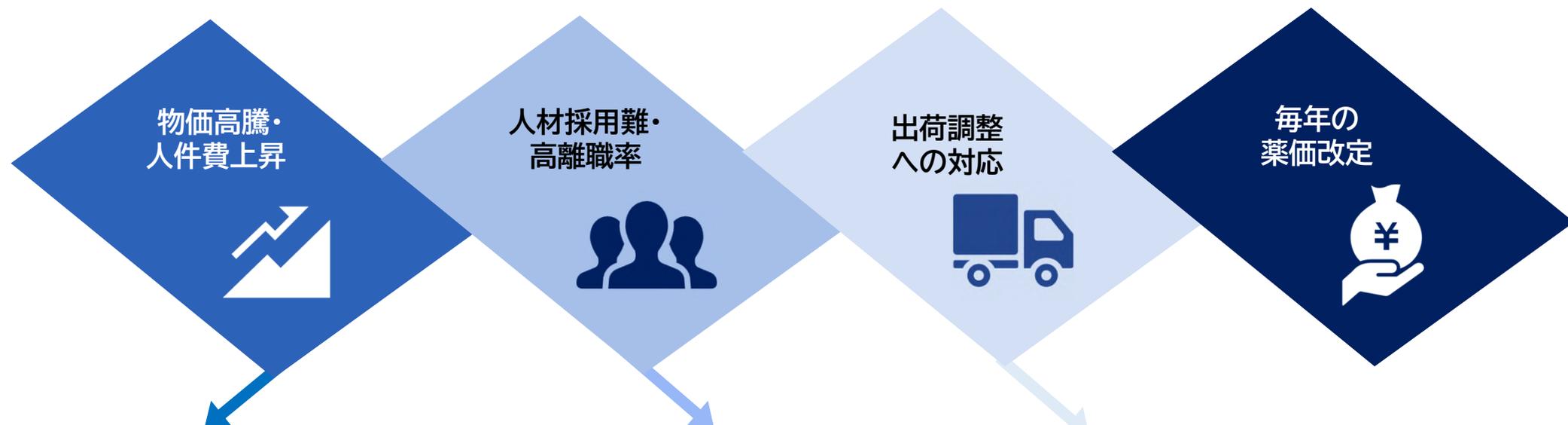
# 医療用医薬品の仕入原価の上昇

- 毎年の薬価改定に加え、病院を中心とする医療機関の経営が厳しい中、全てのカテゴリで製薬企業からの仕入原価が上昇している
- 特に後発品・長期収載品は上昇傾向が強く、薬価も低いため流通コストを賄える状況にはない



後発品企業評価指標における「薬価の乖離状況」による影響と推察 (参考資料3)

# その他の4つの環境要因



- 賃金UP率**4.86%**  
(全体**5.02%**)<sup>※1</sup>

\* 価格転嫁を推奨する政府の方針と、薬価が決まっている中でコストの転嫁が困難であることが矛盾

※1 UAゼンセン  
2025労働条件闘争妥結概況より

- 新卒採用の応募者減少  
**76%**<sup>※2</sup>の卸が「減少傾向にある」と回答
- 過去1年間に退職(転職)を検討した従業員の割合：**55%**<sup>※3</sup>

※2 医療用医薬品を主に取り扱う会員構成員会社45社を対象に当連合会にて実施  
※3 ヘルスケア産業プラットフォームによるアンケート調査より

- 出荷調整への対応  
**548億円**<sup>※4</sup>  
(医薬品卸の年間人件費換算)
- 総労働時間に占める出荷対応時間の割合：**19%**<sup>※4</sup>

※4 クレコリサーチ&コンサルティングによる調査資料より

(参考資料4)

(参考資料5)

# 「持続可能な医薬品の流通」への意見

“骨太の方針 2025”より

医薬品の安定供給に向け ..  
取り巻く環境の変化を踏まえた  
持続可能な流通の仕組みの検討  
を図る

後発品・長期収載品が、物量割合で60%以上を占める市場構成となっている

後発品・長期収載品で仕入原価の上昇傾向が強く、薬価も低いため流通コストを賄える状況にはない

薬価下落を前提とした薬価制度の下で、物価高騰など社会経済の変化に流通当事者の自助努力だけでは対応できない

## 意見

- 持続的な医薬品の安定供給のため、流通不採算にならないとともに、物価上昇等に伴うコスト増加を適切に価格転嫁できる仕組みを検討いただきたい
- 医薬品の安定供給に支障を及ぼす中間年の薬価改定については、廃止していただきたい

# 參考資料

# 参考資料1. 医薬品卸の社会的付加価値

平時に医薬品卸企業が提供するレベルのサービスを、医薬品卸を使わずに達成するための流通コストは、現状の流通コストの約3倍となる。この試算結果から、医薬品卸の平時の社会的付加価値は約1兆5千億円と推計される。この試算には返品や頻回な価格交渉、自然災害時の対応等のイレギュラーなコストは含まれていない。

## 現状(医薬品卸を使う流通)



## 比較のケース(医薬品卸を使わない流通)

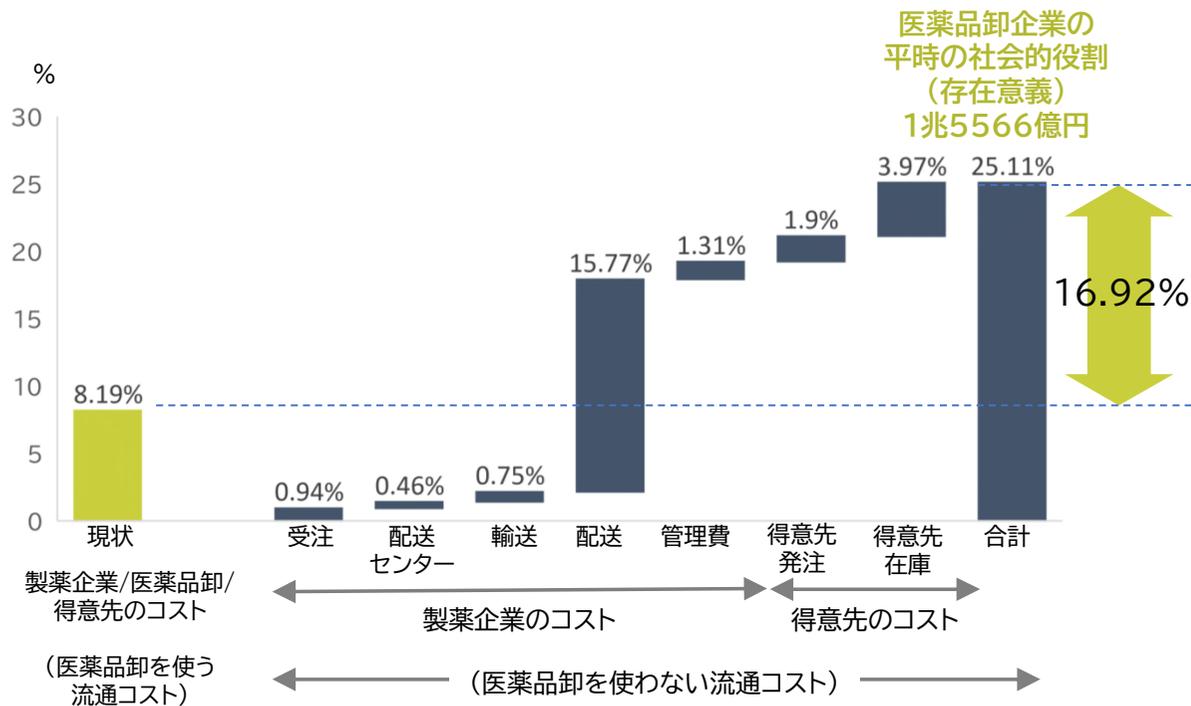


### 前提

- 製薬企業は新たに配送センターを保有する
- 得意先への配送は第三者物流を利用し、原則として1日1回の配送を実施する

## 医薬品卸を使う流通と使わない流通のコストの試算

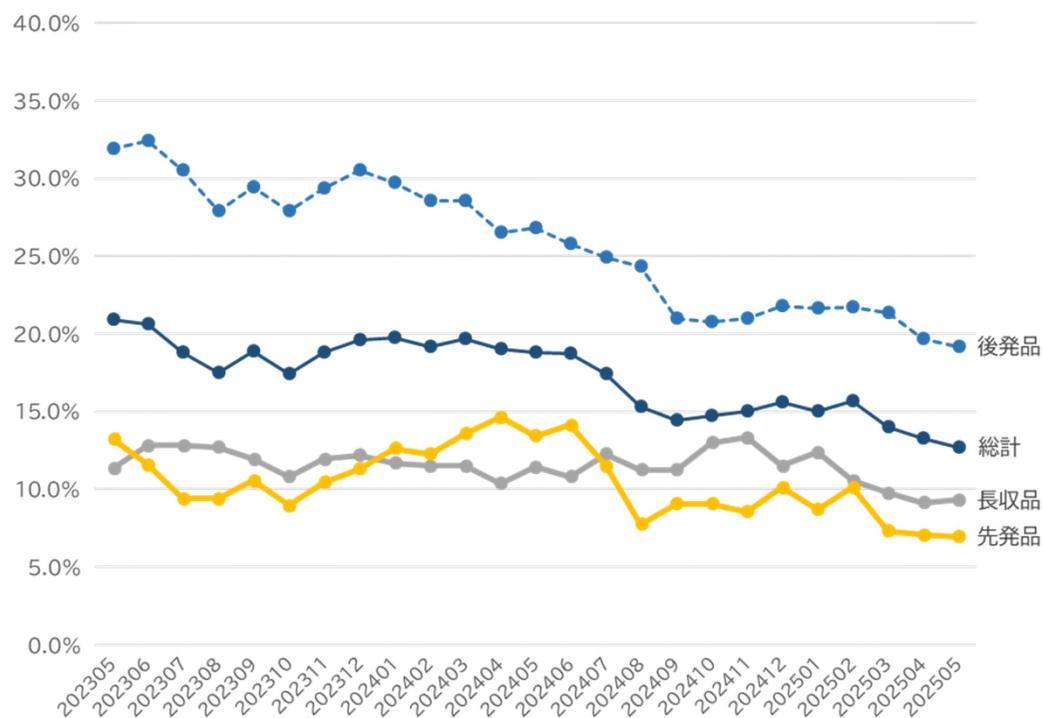
グラフデータ: 2023年度医療用医薬品卸実販売額(約9兆2000億円)に対する比率



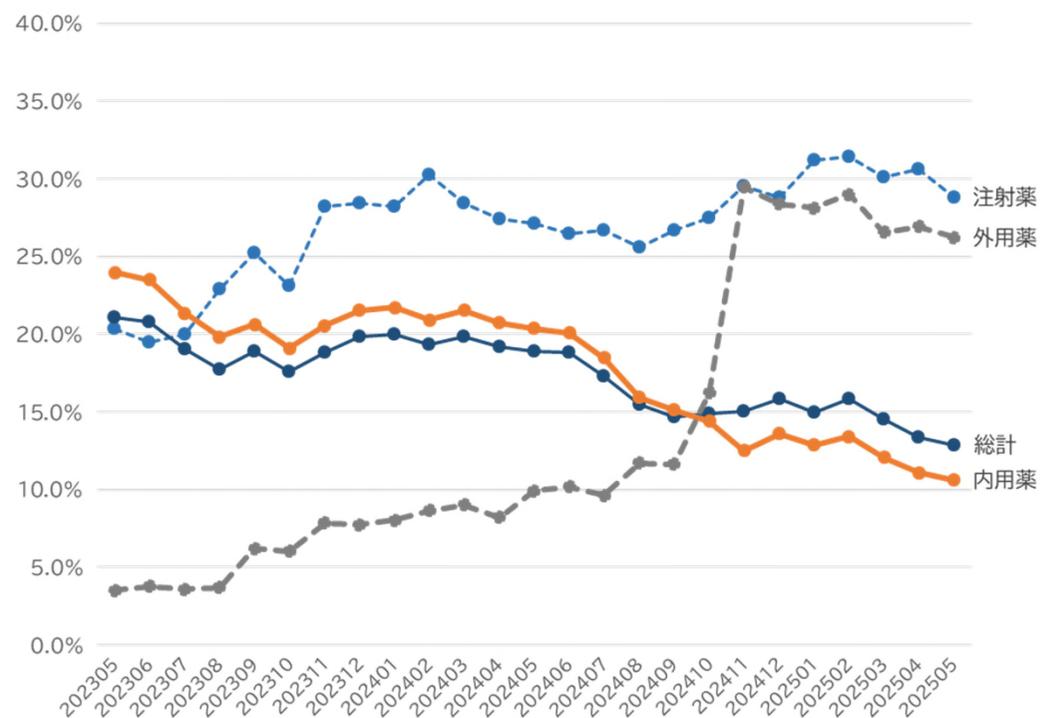
出典: クレコンリサーチ&コンサルティング

# 参考資料2. 限定出荷の数量比率推移

【総計】カテゴリー別限定出荷比率推移



【総計】剤型別限定出荷比率推移



出典：厚生労働省「医療用医薬品供給状況」、日本製薬団体連合会「医薬品供給状況にかかる調査」、エンサイズ

# 参考資料3. 後発品企業評価指標

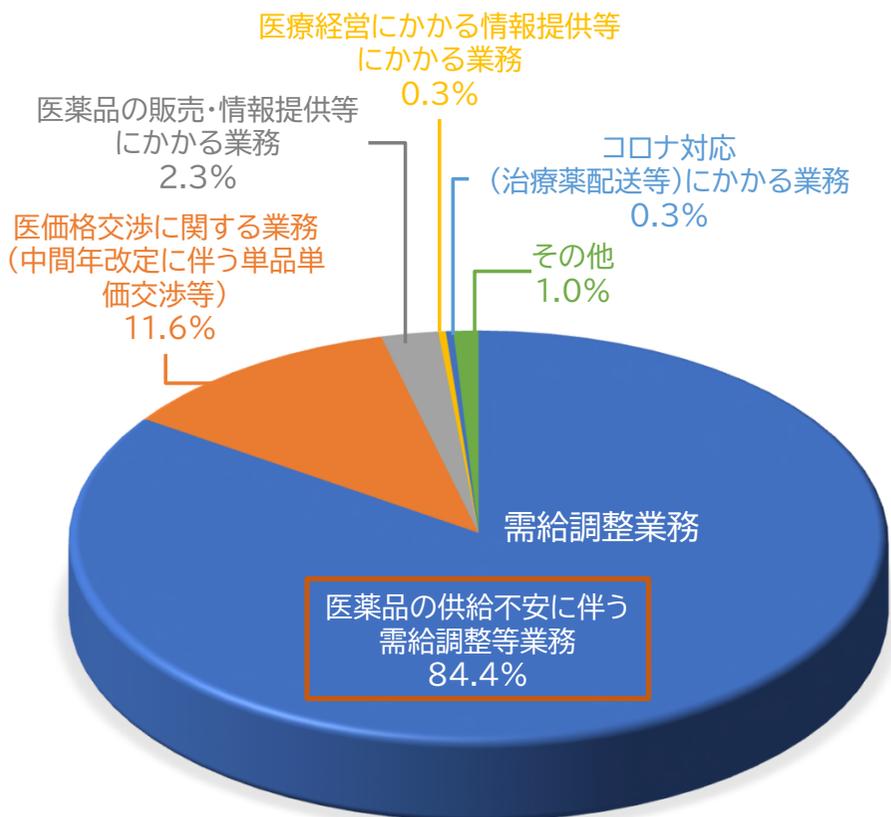
別添2-1	企業評価のための指標（令和6年度改定では赤枠を適用）	中医協 薬-2 5.12.13
評価の指標		項目の必要性
<b>1. 後発品の安定供給に関連する情報の公表など</b>		
①製造販売する品目の製造業者名の公表	④「安定供給体制等を指標とした情報提供項目に関する情報提供ページ(厚労省ウェブサイト)」で安定供給体制等に関する情報を掲載	複数銘柄が同一製造所で製造されている場合の透明性の観点 医療機関の情報ニーズに対する情報公開努力を評価
②製造販売する品目の原薬の製造国の公表		
③共同開発され承認取得した品目の共同開発先企業名の公表		
⑤ジェネリック医薬品供給ガイドラインに準拠した安定供給マニュアルの作成と運用		
<b>2. 後発品の安定供給のための予備対応力の確保</b>		
①製造販売する品目の原薬の購買先を複数設定	②製造販売する品目のうち「安定確保医薬品」について、一定以上の余剰製造能力又は在庫量確保	安定供給確保のための企業体制を評価
<b>3. 製造販売する後発品の供給実績</b>		
①製造販売する品目についての品目毎の月次出荷実績(製造計画と実際の出荷量の比較)の公表	医薬品の供給にかかる企業実績を評価	
②製造販売する安定確保医薬品の品目数	③製造販売する品目に係る自社理由による出荷停止又は出荷量の制限の実施	企業の安定供給実態を評価
④出荷量が増加した品目、出荷量が減少した品目の割合		
⑤他社が出荷停止又は出荷量の制限を行った医薬品に対する自社品目の追加供給の実施		
⑥他社の長期収載品のうちG1区分の品目の市場撤退に伴う製造販売承認の承継、又は自社品目の追加供給の実施	供給不安解消のための企業努力を評価	
<b>4. 薬価の乖離状況</b>		
①企業毎の後発品平均乖離率が一定値を超える	②製造販売承認を取得した新規後発品について、薬価収載後の5年間にわたる薬価改定時の乖離率が一定値を超える	企業自らが赤字構造を生み出すような価格設定をしているかどうかを評価
③新規収載された後発品のうち、5年以内に撤退した品目数		
④不採算品再算定を受けた品目について、その後の5年間にわたる薬価改定時の乖離率が一定値を超える		

※「公表する範囲」については、後発検討会及び研究班で引き続き検討

出典:後発品の安定供給に関連する情報の公表等に関するガイドラインについて(中間報告)

# 参考資料4. 医薬品卸の現場の状況

医薬品卸に追加で発生している業務内訳



医薬品卸の現場(コールセンターを含む)の声

50代	土曜日、日曜日、祝日、有休の日も自宅で、在庫確認や欠品連絡、手配をやっています。家族からは、異常としか思われていません。本当に不信感しか持たれていません。
40代	毎日何十件と問い合わせがある。対応しているだけで一日が終わる。その他の業務へ支障が出ている状況。
40代	この状況が続く限り新入社員が仕事に楽しさを見出す前に辞めてしまうケースが無くならない。業界の成長(人)を考えると1番に解決しなければならない問題だと思う。
50代	ここ2~3年においては供給不安定品にかかる業務で心身ともに負荷が大きい。にもかかわらず、医薬品卸の利益の根幹である薬の価格が落ちているため、需給調整に費やした時間・労働への対価はどこに求めれば良いのか？ 流通不安定品のために本来と比べ少額頻回配送が発生し、その配送のための運送費用(ガソリン単価の値上り)もかかっている。医薬品の流通安定確保の財源として、別建てで検討していただいても良いのではないか。
50代	医薬品の供給不安については全く改善の兆しが見られず、むしろ悪化している。 <u>先の見えない状況で日々対応に追われている。</u> 本来の業務に割く時間が奪われやりがいを感じられず、モチベーションの低下につながっている。
50代	出荷調整品に対応する時間が多すぎる。それがどんどん増えている。この事態を国に認識して欲しい。 <u>もはやジェネリックだけではない。注射、内服、外用、輸液、全てが品薄になっている。</u>
20代以下	医薬品の不足で <u>お得意先から怒られるのはMS、謝ることしかできない。</u> ただただ理不尽だと感じるが、言い返すこともできない。
30代	労働時間が削られる中で <u>毎年1品1品値段を考え、交渉するのが非常に時間がかかる。</u> 人も減らされている状況でどうやって時間を捻出すればいいのか？ 4年に1回でいいのでは？

出典:ヘルスケア産業プラットフォームによるアンケート調査結果(調査期間:2024年3月11-31日)

# 参考資料5. 限定出荷に起因する追加労働時間と追加社会コスト



出荷調製品の包装単位数

2021年9月  
(参考値)

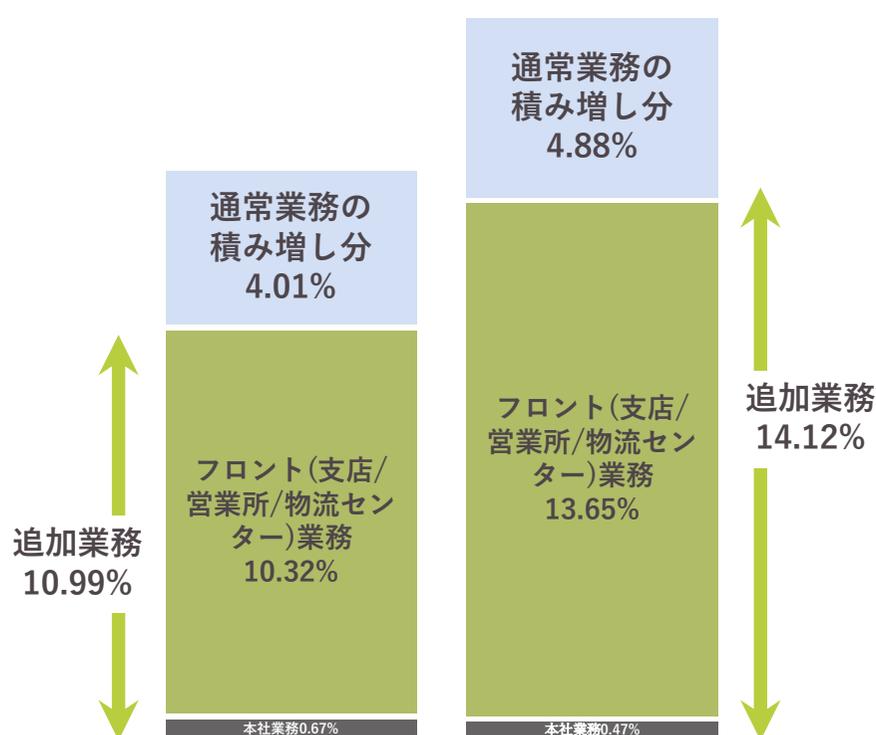
2022年4月  
(参考値)



出荷調整品の対応に必要な人員数の  
総従業員数に対する比率

2021年9月

2022年4月

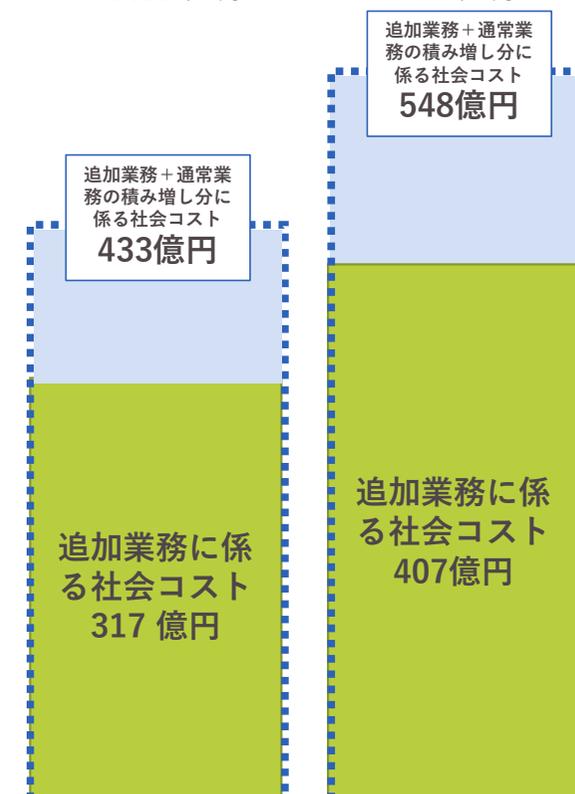


出荷調製品に係る社会コスト

前提：医療用医薬品卸売企業の  
2020年度総人件費 2,885億円

2021年9月

2022年4月



出典:クレコンリサーチ&コンサルティング